

平成 14 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 22 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社
 コード番号 6965
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 鈴木 志明

上場取引所 東京
 本社所在都道府県
 静岡県

T E L (053) 452 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月中間期の連結業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月中間期	30,631	7.3	3,281	37.9	3,646	35.5
13 年 3 月中間期	33,053		5,281		5,651	
13 年 9 月期	62,619		8,722		8,887	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 3 月中間期	1,599	35.3	23.69	21.83
13 年 3 月中間期	2,469		74.34	67.39
13 年 9 月期	3,506		52.39	47.73

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月中間期 6 百万円 13 年 3 月中間期 10 百万円 13 年 9 月期 29 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月中間期 67,505,631 株 13 年 3 月中間期 33,224,717 株 13 年 9 月期 66,925,007 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月中間期	116,110	50,399	43.4	745.95
13 年 3 月中間期	118,426	45,889	38.7	1,376.11
13 年 9 月期	114,131	48,102	42.1	713.23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月中間期 67,564,094 株 13 年 3 月中間期 33,347,270 株 13 年 9 月期 67,443,082 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月中間期	4,996	2,914	2,508	24,938
13 年 3 月中間期	3,943	6,062	19,097	30,780
13 年 9 月期	7,415	14,827	18,473	24,682

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	61,000	6,100	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 96 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社17社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツ・デュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

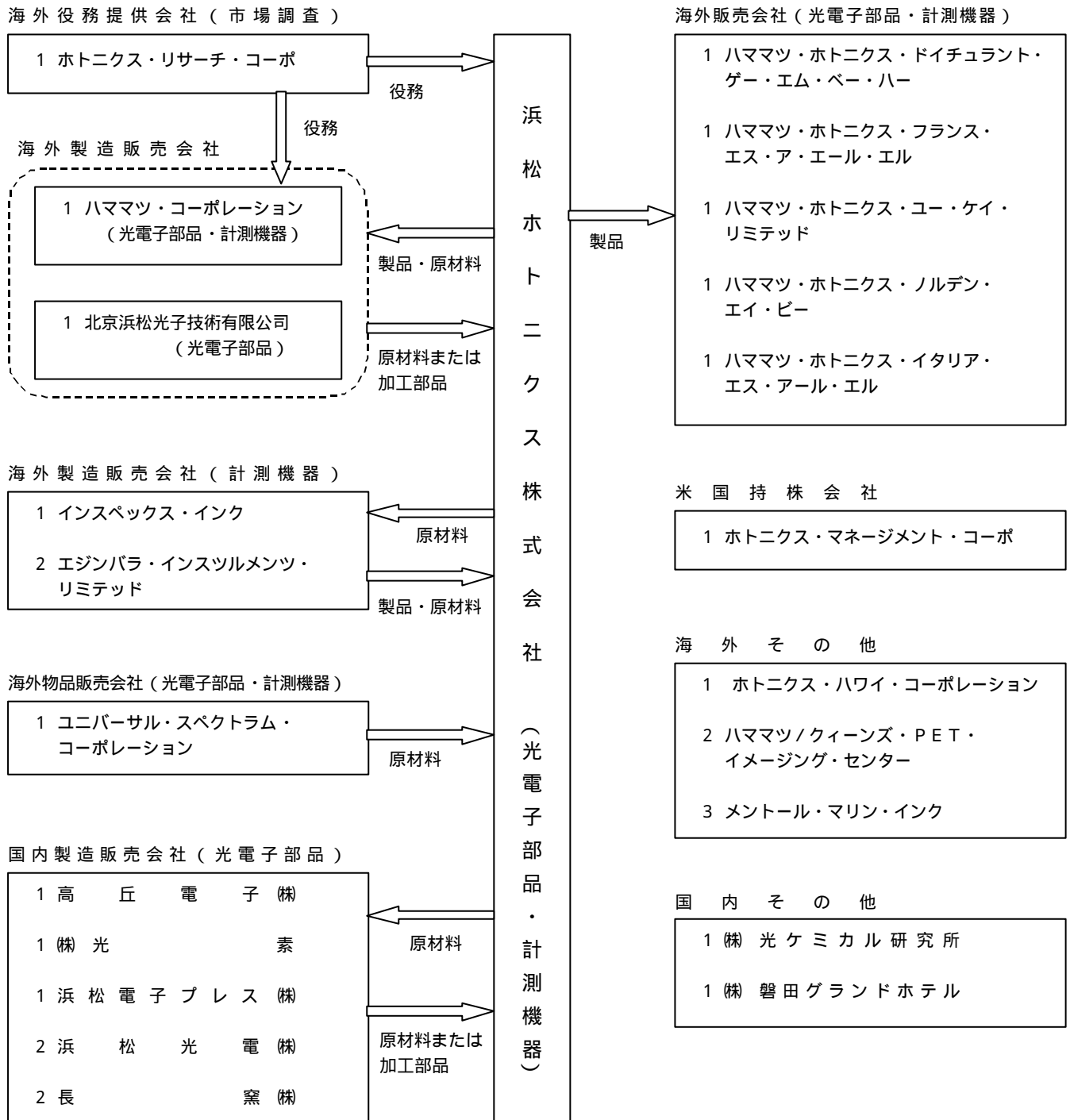
(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、ホローカソードランプ、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

当社グループの事業の状況についての概略図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 持分法非適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源及び画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子光学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、人類の光に対する知識、技術は非常に小さく、未知の分野はほとんど無限にあるといっても過言ではありません。21世紀において、世界に向けて人類未知の情報を発信する企業を目指す当社にとり、利益は真の価値の蓄積を意味し、また、それは新しい知識を意味するものと考えております。当社は、光の未知な分野の開発を進めることで、光についての新しい知識を創造し、その成果をもって21世紀における新しい光産業を構築し、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため生産及び販売力の維持、強化を目的とする、設備の新設、更新などの投資も必要であります。

当社の利益配当につきましては、株主各位への安定した利益還元と企業体質の充実・強化を目的とした内部留保の充実とのバランスを考慮しながら行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るとともに、今後の事業拡大のために有効投資することで、業績の向上に努める所存であります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするために、メディカル、バイオ、通信、情報、エネルギー、宇宙・天文等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進するとともに、主要製品であります光電変換管、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上に努力するとともに、これら主要製品を用いて新たな応用分野を開拓してまいります。さらに、企業にとって真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、新しい光産業の構築により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行なうことで、将来の業容の拡大を目指し、引続き人類未知未踏の分野に挑戦してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国のIT不況に端を発した景気後退の影響が、世界各国へと波及するなど、総じて景気の減退感が強まる中で推移いたしました。日本経済も企業収益の減少に伴い設備投資が減少し、雇用・所得環境の悪化等により個人消費も停滞するなど、景気が広範囲に悪化する厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は長年培ってきた光技術を応用し、高性能・高品質製品を提供することでお客様のニーズに応えるとともに、全社的な経費の削減を推進することにより、売上高及び利益の更なる拡大に全社をあげて努力してまいりました。

しかしながら当中間期の業績につきましては、売上高は30,631百万円と前年同期に比べ2,421百万円(7.3%)の減少となりました。また、利益面につきましても、経常利益は3,646百万円と前年同期に比べ2,004百万円(35.5%)減少し、中間純利益につきましても、1,599百万円と前年同期に比べ870百万円(35.3%)減少し、遺憾ながら減収減益となりました。

(2) セグメント別の状況(売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET(ポジトロンエミッショントモグラフィ)用を始めとした医用分野における需要が欧米を中心として引続き堅調に推移した結果、売上げが増加しました。

イメージ機器及び光源では、医用分野向けの高精細X線イメージインテンシファイアは堅調に推移したものの、前期まで順調に売上げを伸ばしておりましたUVスポット光源及びマイクロフォーカスX線源が、産業分野における設備投資抑制の影響を大きく受け、売上げは減少しました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが海外を中心に、X線CTなどの医用分野において堅調に売上げを伸ばしましたものの、光通信用のインジウムガリウム砒素フォトダイオードの売上げが大きく減少しました。

この結果、売上高は24,339百万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は7,006百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

b. 計測機器事業

デジタルカメラが欧米においてバイオ分野を中心に引続き堅調な売上げを示すとともに、半導体ウエハ検査装置が海外を中心に売上げを伸ばしたものの、国内においては、IT関連不況に伴う半導体業界、光通信業界等における設備投資減少の影響を受け、半導体検査装置等の売上げが減少しました。

この結果、売上高は6,297百万円(前年同期比1.5%減)となりましたが、営業利益については613百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

c. その他事業

当中間期の売上高は381百万円(前年同期比41.0%減)、営業損失は65百万円(前中間期は営業利益156百万円)となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、アジア向け輸出を中心に、シリコンフォトダイオードが医用分野において堅調に売上げを伸ばしたものの、光通信用インジウムガリウム砒素フォトダイオードが、IT関連業界の在庫調整に伴う設備投資抑制、またUVスポット光源及びマイクロフォーカスX線源が、産業分野における設備投資抑制の影響を大きく受けるなど、光電子部品の売上げが大幅に減少しました。また、計測機器においても、半導体検査装置等の売上げが減少しました。この結果、売上高25,426百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益6,261百万円(前年同期比27.5%減)となりました。

北米は、光通信等の分野におけるインジウムガリウム砒素フォトダイオードなどの売上げは減少したものの、PET用など医用分野における光電子増倍管及び半導体ウエハ検査装置の売上げが増加したことに加え、海外子会社の売上高を換算する対米ドルの為替相場が円安となったことなどにより、売上高は増加しております。この結果、売上高8,457百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益609百万円(前年同期比139.1%増)となりました。

欧州は、光通信分野及び産業用機器分野向けの売上げが減少したものの、学术分野向けの光半導体素子及び光電子増倍管の売上げが堅調に推移したことに加え、海外子会社の売上高を換算する対ユーロの為替相場が円安となったことなどにより、売上高は増加しております。この結果、売上高5,024百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益621百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

その他の地域では、売上高248百万円(前年同期比134.8%増)、営業利益25百万円(前年同期比161.1%増)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは4,996百万円となりました。売上高の減少に伴う税金等調整前中間純利益の減少はあったものの、法人税等の支払額の減少などにより、前年同期と比較して、1,052百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出などにより2,914百万円となりました。前年同期と比較しますと、3ヶ月超の定期預金の減少及び有形固定資産取得の減少などにより、3,148百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期においては、設備資金に充当するための転換社債の発行などにより、19,097百万円の資金の増加でありましたが、当中間期においては、借入金の返済などにより2,508百万円となりました。

以上により、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて255百万円増加し、24,938百万円となりました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復及び在庫調整の進展による景気の底入れ局面入り期待されておりますものの、金融・資本市場の動向や厳しい雇用・所得環境及び企業収益の状況など懸念材料も多く、先行きは依然として厳しい状況にあると認識しております。

このような環境のなか、当社といたしましては、基礎研究・応用研究を引続き積極的に推し進め、蓄積した技術力を活かして、光電子部品及び計測機器の性能向上、品質向上を図るとともに、創業以来追い求めている光の無限の可能性を切り拓いていくことにより、新たな市場、新たな産業を構築すべく努力してまいります。

平成14年9月期通期の業績につきましては、当初、下半期には、米国の景気底入れや政府・日銀の更なる金融政策などにより、国内経済も緩やかながら回復すると予想しておりました。

また、先頃政府におきまして、景気の底入れ判断が公表されましたが、現状におきましては、設備投資や消費といった最終需要が依然として弱く、当社の業績に反映されるまでには、もう少し時間がかかるものと判断し、平成13年11月21日付で公表いたしました、平成14年9月期通期業績を次のように修正いたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

項目	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	64,200	6,800	3,400
今回修正予想(B)	61,000	6,100	2,700
増減額(B-A)	3,200	700	700
増減率(%)	5.0%	10.3%	20.6%
前期(平成13年9月期)実績	62,619	8,887	3,506

単独業績予想

(単位：百万円)

項目	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	54,000	5,350	2,850
今回修正予想(B)	51,200	5,400	2,600
増減額(B-A)	2,800	50	250
増減率(%)	5.2%	0.9%	8.8%
前期(平成13年9月期)実績	52,722	6,914	2,396

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【資産の部】						
流 動 資 産	59,301	51.1	67,557	57.0	60,158	52.7
1.現金及び預金	25,888		32,536		27,364	
2.受取手形及び売掛金	17,872		20,139		17,140	
3.たな卸資産	13,020		13,110		13,046	
4.繰延税金資産	1,411		1,046		1,093	
5.その他	1,217		836		1,604	
6.貸倒引当金	107		111		89	
固 定 資 産	56,809	48.9	50,868	43.0	53,972	47.3
(1)有形固定資産	48,736	42.0	43,570	36.8	46,027	40.3
1.建物及び構築物	21,559		16,654		19,227	
2.機械装置及び運搬具	7,773		6,276		7,028	
3.工具、器具及び備品	4,064		3,555		3,668	
4.土地	12,962		12,874		12,865	
5.建設仮勘定	2,376		4,208		3,237	
(2)無形固定資産	642	0.5	632	0.6	627	0.6
(3)投資その他の資産	7,430	6.4	6,665	5.6	7,317	6.4
1.投資有価証券	2,215		2,823		2,395	
2.繰延税金資産	3,637		2,477		3,443	
3.その他	1,594		1,377		1,493	
4.貸倒引当金	16		14		15	
資 産 合 計	116,110	100.0	118,426	100.0	114,131	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	23,524	20.3	28,743	24.3	24,045	21.1
1.支払手形及び買掛金	7,683		10,104		7,985	
2.短期借入金（一年以内 返済予定長期借入金含む）	3,909		5,576		5,864	
3.未払法人税等	1,664		1,981		1,086	
4.製品保証引当金	104		104		86	
5.賞与引当金	1,829		1,826		1,993	
6.設備購入支払手形	3,957		4,322		3,111	
7.その他	4,375		4,828		3,917	
固定負債	41,716	35.9	43,386	36.6	41,573	36.4
1.転換社債	19,939		21,454		20,063	
2.長期借入金	12,688		13,532		12,831	
3.退職給付引当金	8,346		8,104		8,164	
4.役員退職慰労引当金	651		219		438	
5.その他	91		76		76	
負債合計	65,240	56.2	72,130	60.9	65,619	57.5
【少数株主持分】						
少数株主持分	471	0.4	406	0.4	409	0.4
【資本の部】						
資本金	15,666	13.5	14,908	12.6	15,604	13.6
資本準備金	15,381	13.3	14,624	12.3	15,320	13.4
連結剰余金	19,325	16.6	17,314	14.6	18,117	15.9
その他有価証券評価差額金	115	0.1	360	0.3	24	0.0
為替換算調整勘定	88	0.1	594	0.5	915	0.8
自己株式	1	0.0	2	0.0	0	0.0
資本合計	50,399	43.4	45,889	38.7	48,102	42.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	116,110	100.0	118,426	100.0	114,131	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期 (自 平成 13 年 10 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		前中間期 (自 平成 12 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	30,631	100.0	33,053	100.0	62,619	100.0
売 上 原 価	15,031	49.1	15,895	48.1	30,360	48.5
売 上 総 利 益	15,599	50.9	17,157	51.9	32,258	51.5
販売費及び一般管理費	12,318	40.2	11,876	35.9	23,536	37.6
営 業 利 益	3,281	10.7	5,281	16.0	8,722	13.9
営 業 外 収 益	646	2.1	1,124	3.4	1,231	2.0
1.受取利息及び配当金	57		209		345	
2.投資不動産等賃貸収入	127		126		249	
3.為 替 差 益	317		545		190	
4.持分法による投資利益			10		29	
5.その他の営業外収益	142		232		417	
営 業 外 費 用	280	0.9	755	2.3	1,066	1.7
1.支 払 利 息	203		223		447	
2.投資不動産等に係る諸費用	64		56		116	
3.持分法による投資損失	6					
4.社 債 発 行 費			457		457	
5.その他の営業外費用	6		17		45	
経 常 利 益	3,646	11.9	5,651	17.1	8,887	14.2
特 別 利 益	15	0.0	52	0.2	101	0.2
特 別 損 失	680	2.2	1,348	4.1	3,685	5.9
1.固定資産売却及び除却損	137		108		275	
2.投資有価証券評価損	350		58		2,041	
3.過年度役員退職慰労引当金繰入額	182		182		365	
4.固 定 資 産 圧 縮 損					4	
5.投資有価証券売却損			41		41	
6.退職給付会計基準変更時差異			956		956	
7.その他の特別損失	9					
税金等調整前中間(当期)純利益	2,981	9.7	4,355	13.2	5,303	8.5
法人税、住民税及び事業税	1,860	6.1	2,156	6.5	3,436	5.5
法 人 税 等 調 整 額	471	1.6	301	0.9	1,668	2.7
少 数 株 主 利 益	6	0.0	30	0.1	28	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,599	5.2	2,469	7.5	3,506	5.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期 (自 平成 13 年 10 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)		前中間期 (自 平成 12 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 12 年 10 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	
連結剰余金期首残高		18,117		15,216		15,216
連結剰余金増加高						
持分法適用会社減少 に伴う増加高	6	6				
連結剰余金減少高						
配 当 金	337		314		547	
役 員 賞 与	58		57		57	
従業員奨励福祉基金	2	398		371		605
中間(当期)純利益		1,599		2,469		3,506
連結剰余金中間期末 (期 末) 残 高		19,325		17,314		18,117

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,981	4,355	5,303
減価償却費		2,895	2,430	5,236
連結調整勘定償却額		22	22	44
貸倒引当金の増(減)額		16	48	66
賞与引当金の増(減)額		166	470	302
退職給付引当金の増(減)額		181	1,104	1,164
役員退職慰労引当金増加額		213	219	438
受取利息及び受取配当金		57	209	345
支払利息		203	223	447
為替差益		302	221	145
社債発行費			457	457
持分法による投資(利益)損失		6	10	29
有形固定資産除却損		137	95	275
投資有価証券評価損		350	58	2,041
売上債権の(増)減額		340	2,145	742
たな卸資産の(増)減額		391	1,755	1,766
仕入債務の増(減)額		913	1,494	654
役員賞与の支払額		60	59	59
その他の		901	1,421	108
小計		6,460	6,959	12,672
利息及び配当金の受取額		60	193	350
利息の支払額		224	207	432
法人税等の支払額		1,300	3,002	5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,996	3,943	7,415
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の(増)減額		1,710	221	1,146
有形固定資産の取得による支出		4,440	5,367	12,101
有形固定資産の売却による収入		33	3	12
無形固定資産の取得による支出		145	171	191
投資有価証券の取得による支出		15	337	1,301
投資有価証券の売却による収入			60	60
その他の		56	29	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,914	6,062	14,827
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		2,037	59	198
長期借入れによる収入		620	2,063	2,281
長期借入金の返済による支出		828	2,254	2,609
転換社債の発行による収入			19,542	19,542
親会社による配当金の支払額		330	312	541
少数株主からの出資による収入		69		
少数株主への配当金等の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,508	19,097	18,473
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		682	554	375
・ 現金及び現金同等物の増加額		255	17,533	11,436
・ 現金及び現金同等物の期首残高		24,682	13,187	13,187
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高			59	59
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		24,938	30,780	24,682

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 0社

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

(除外) 1社 (株)分子バイオホトニクス研究所

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて中間連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として移動平均法に基づく原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)

親会社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	47,606 百万円	43,219 百万円	45,231 百万円
2.自 己 株 式 の 数	460 株	380 株	14 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	155 百万円	200 百万円	177 百万円
4.担保に供している資産			
	当中間期	前中間期	前 期
土 地	5,215 百万円	5,678 百万円	5,551 百万円
建 物 及 び 構 築 物	2,845	3,457	3,441
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	195	266	281
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23	19	19
上記に係る債務			
短 期 借 入 金	440 百万円	474 百万円	629 百万円
一年以内返済予定長期借入金	348	315	383
長 期 借 入 金	2,899	3,268	2,960
	当中間期	前中間期	前 期
5.受 取 手 形 割 引 高	百万円	8 百万円	百万円

6.中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」に含まれている中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前 期
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	344 百万円	469 百万円	325 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.研 究 開 発 費 の 総 額			
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,882 百万円	3,529 百万円	7,485 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現 金 及 び 預 金 勘 定	25,888 百万円	32,536 百万円	27,364 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	950 百万円	1,756 百万円	2,681 百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	24,938 百万円	30,780 百万円	24,682 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
「機械装置及び運搬具」			
取得価額相当額	6百万円	6百万円	6百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	1百万円	2百万円
中間期末(期末)残高相当額	3百万円	4百万円	4百万円
「工具、器具及び備品」			
取得価額相当額	352百万円	314百万円	318百万円
減価償却累計額相当額	251百万円	188百万円	223百万円
中間期末(期末)残高相当額	100百万円	126百万円	95百万円

(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	49百万円	65百万円	49百万円
1 年 超	54百万円	65百万円	49百万円
合 計	104百万円	130百万円	99百万円

(注) なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	29百万円	38百万円	76百万円
減価償却費相当額	29百万円	38百万円	76百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,964	6,285	381	30,631		30,631
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	374	12		386	(386)	
計	24,339	6,297	381	31,018	(386)	30,631
営業費用	17,333	5,683	447	23,464	3,885	27,350
営業利益	7,006	613	65	7,553	(4,272)	3,281

前中間期(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,034	6,372	646	33,053		33,053
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	416	23		439	(439)	
計	26,450	6,395	646	33,493	(439)	33,053
営業費用	17,733	5,818	490	24,043	3,728	27,772
営業利益	8,717	576	156	9,449	(4,168)	5,281

前期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,853	12,765	1,000	62,619		62,619
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	752	38		790	(790)	
計	49,605	12,803	1,000	63,409	(790)	62,619
営業費用	34,219	11,526	936	46,683	7,213	53,896
営業利益	15,385	1,277	63	16,726	(8,004)	8,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,095百万円、3,970百万円、7,659百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,777	7,781	4,995	77	30,631		30,631
(2) セグメント間の内部売上高	7,649	676	29	171	8,525	(8,525)	
計	25,426	8,457	5,024	248	39,157	(8,525)	30,631
営 業 費 用	19,165	7,848	4,403	223	31,639	(4,289)	27,350
営 業 利 益	6,261	609	621	25	7,517	(4,236)	3,281

前中間期(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,545	7,638	4,836	32	33,053		33,053
(2) セグメント間の内部売上高	7,999	463	55	72	8,591	(8,591)	
計	28,545	8,102	4,891	105	41,644	(8,591)	33,053
営 業 費 用	19,905	7,847	4,313	96	32,162	(4,389)	27,772
営 業 利 益	8,639	255	578	9	9,482	(4,201)	5,281

前期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,643	15,207	9,647	120	62,619		62,619
(2) セグメント間の内部売上高	16,163	1,134	82	151	17,532	(17,532)	
計	53,807	16,342	9,730	272	80,151	(17,532)	62,619
営 業 費 用	39,350	15,432	8,464	245	63,493	(9,596)	53,896
営 業 利 益	14,456	910	1,265	26	16,658	(7,935)	8,722

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、4,095百万円、3,970百万円、7,659百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	8,156	4,941	2,919	16,016
連結売上高				30,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.63%	16.13%	9.53%	52.29%

前中間期(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	7,847	4,775	2,743	15,366
連結売上高				33,053
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.74%	14.45%	8.30%	46.49%

前期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	15,949	9,579	5,089	30,618
連結売上高				62,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.47%	15.30%	8.13%	48.90%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 イスラエル、中国、韓国、台湾

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	前 期
	(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
光電子部品	23,656	26,636	49,815
計測機器	6,185	6,475	13,361
その他			
合 計	29,842	33,112	63,176

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期		前中間期		前 期	
		(自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)		(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
光電子部品	国内	10,629	44.4%	13,141	50.5%	23,554	48.2%
	海外	13,335	55.6%	12,892	49.5%	25,299	51.8%
	計	23,964	78.2%	26,034	78.8%	48,853	78.0%
計測機器	国内	3,604	57.3%	4,130	64.8%	7,687	60.2%
	海外	2,680	42.7%	2,241	35.2%	5,077	39.8%
	計	6,285	20.5%	6,372	19.3%	12,765	20.4%
その他	国内	381	100.0%	414	64.1%	758	75.8%
	海外		%	232	35.9%	242	24.2%
	計	381	1.3%	646	1.9%	1,000	1.6%
合 計	国内	14,615	47.7%	17,686	53.5%	32,000	51.1%
	海外	16,016	52.3%	15,366	46.5%	30,618	48.9%
	計	30,631	100.0%	33,053	100.0%	62,619	100.0%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,291	1,488	196
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,291	1,488	196

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 753 百万円

前中間期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,645	2,032	612
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	2,645	2,032	612

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 791 百万円

前期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,615	1,574	41
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,615	1,574	41

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額
非上場株式 821 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。